



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月19日

上場会社名 株式会社安川電機 上場取引所 東証一部・福証  
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 利島 康司 TEL (093) 645-8810  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 赤木 博 配当支払開始予定日 平成19年6月20日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	368,971	14.3	33,564	37.1	33,383	37.2	18,982	86.9
18年3月期	322,916	4.3	24,486	39.7	24,331	39.7	10,157	446.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	81	12	75	29	28.4	12.6	9.1
18年3月期	43	18	39	72	22.3	9.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 523百万円 18年3月期 873百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	273,180		86,242		29.6	331	94
18年3月期	255,222		56,840		20.7	226	51

(参考) 自己資本 19年3月期 80,787百万円 18年3月期 52,750百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	14,990	△6,119	△8,960	13,214
18年3月期	18,724	△9,729	△14,934	12,102

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	-	6 00	6 00	1,396	13.9	3.1
19年3月期	3 00	3 00	6 00	1,428	7.4	2.1
20年3月期(予想)	5 00	5 00	10 00	-	12.8	-

(注) 中間配当制度は平成19年3月期から導入しております。

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	182,000	1.3	15,500	2.6	15,500	2.2	8,500	△2.5	34	92
通期	382,000	3.5	36,000	7.3	36,000	7.8	19,000	0.1	78	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 0社 除外 1社（シナティクス ソリューションズ㈱）  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 243,953,569株 18年3月期 232,915,735株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 292,770株 18年3月期 247,319株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年3月21日～平成19年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	216,268	14.1	14,139	73.6	19,828	52.0	12,860	238.1
18年3月期	189,518	△1.0	8,146	115.7	13,047	62.4	3,803	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	54	86	50	93
18年3月期	16	04	14	76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	185,651		54,125		29.2	222	14	
18年3月期	176,219		35,399		20.1	152	14	

（参考）自己資本 19年3月期 54,125百万円 18年3月期 35,399百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	105,000	1.2	5,000	6.0	8,500	2.2	5,500	△11.3	22	57
通期	222,000	2.7	15,000	6.1	21,000	5.9	13,000	1.1	53	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績見通しとは異なることがあります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における世界経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、欧米及びアジアでは概ね堅調に推移し、国内においても設備投資の拡大や雇用状況の改善等、緩やかな景気の拡大傾向が持続しました。

このような経済環境を捉え、当社グループでは当期から3カ年の中期経営計画“ダッシュ100”をスタートさせ、攻めの経営を展開してまいりました。“ダッシュ100”では、シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現の3つを基本方針に掲げており、初年度である当期は、既存事業の強化及び事業領域の拡大を図るべく、注力市場である自動車市場、半導体・液晶市場、アジア市場、欧米市場への拡販及び新製品の開発、市場投入に注力いたしました。

この結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなり、いずれも過去最高の業績を記録いたしました。また、売上高、営業利益、経常利益については5期連続の増収・増益を達成いたしました。

	平成19年3月期（前期比）
売上高	3,689億71百万円（14.3%増）
営業利益	335億64百万円（37.1%増）
経常利益	333億83百万円（37.2%増）
当期純利益	189億82百万円（86.9%増）

#### ②事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメントの主要製品等につきましては7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業利益（前期比）
モーションコントロール	1,596億1百万円（19.2%増）	198億32百万円（61.5%増）
ロボット	1,267億23百万円（11.7%増）	89億83百万円（8.8%減）
システムエンジニアリング	494億87百万円（18.0%増）	18億14百万円（20億73百万円増）
情報	264億72百万円（6.8%増）	11億92百万円（14.4%増）
その他	66億86百万円（24.3%減）	18億75百万円（11.2%増）

#### [モーションコントロール]

当部門においては、営業力の強化による市場開拓の推進を実施する一方、新製品の積極的な拡販及び品揃えを強化いたしました。また、高付加価値化に向けた取組みやコストダウン等の採算改善活動にも注力いたしました。

製品別には、ACサーボ・コントローラは、半導体・電子部品業界向けや海外向けが堅調で、インバータも海外の空調業界向けを中心に好調に推移いたしました。

この結果、売上高、営業利益とも前期に比べ増加いたしました。

〔ロボット〕

当部門においては、引き続き、用途及び市場に最適な製品の拡販による既存市場の拡大を図ってまいりました。

製品別には、自動車業界向けの溶接、ハンドリング、塗装ロボット等は、国内向けは前期までの設備投資の調整局面が一巡し回復しましたが、欧米向けは設備投資抑制の影響を受けました。液晶業界向けのパネル搬送ロボットは、期前半は堅調でしたが、期後半から設備投資の延期の影響を受けました。一方、半導体業界向けのウエハ搬送ロボットは需要が回復しました。

この結果、売上高は前期に比べて増加しましたが、高付加価値製品の売上減少等により、営業利益は前期に比べて8.8%減少しました。

（注）従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を当期から「ロボット」に変更しております。

〔システムエンジニアリング〕

当部門においては、得意分野への特化及びコストダウンの強化を図るなど、利益構造改革を推進してまいりました。

製品別には、鉄鋼プラント用電機システムにおける需要増加を取り込むことに注力し、海外においては中国向けのクレーン用電機品が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ増加し、営業利益は黒字に転換いたしました。

〔情報〕

当部門においては、各種カードリーダーを中心とするマルチメディア機器等や、通信事業者向けシステム構築、半導体・液晶メーカ向けの制御用ソフトの需要が堅調に推移いたしました。

〔その他〕

当部門には物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

（参考）個別業績につきましては以下のとおりで、いずれも過去最高となりました。

	平成19年3月期（前期比）
売上高	2,162億68百万円（14.1%増）
営業利益	141億39百万円（73.6%増）
経常利益	198億28百万円（52.0%増）
当期純利益	128億60百万円（238.1%増）

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気動向は緩やかな拡大基調が持続するものと思われませんが、金利の上昇、米国経済の減速や為替変動等のリスクが懸念されます。

このような状況下、現時点での平成20年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

なお、次期の為替レートは、平均110円/米ドル、平均145円/ユーロを想定しております。

【連結業績予想】

	平成20年3月期見通し	当期比
売上高	3,820億円	130億29百万円増（3.5%増）
営業利益	360億円	24億36百万円増（7.3%増）
経常利益	360億円	26億17百万円増（7.8%増）
当期純利益	190億円	18百万円増（0.1%増）

(参考) 【個別業績予想】

	平成20年3月期見通し	当期比
売上高	2,220億円	57億32百万円増 (2.7%増)
営業利益	150億円	8億61百万円増 (6.1%増)
経常利益	210億円	11億72百万円増 (5.9%増)
当期純利益	130億円	1億40百万円増 (1.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比142億19百万円増加したこと等により、資産合計は、前期末比179億57百万円増の2,731億80百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比42億36百万円増加しましたが、短期借入金が前期末比71億63百万円、新株予約権付社債が81億68百万円、それぞれ減少したこと等により、負債合計は、前期末比114億44百万円減の1,869億38百万円となりました。

純資産の部では、新株予約権付社債の転換権行使等により、資本金が前期末比40億95百万円、資本剰余金が41億60百万円、それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が前期末比183億69百万円増加したこと等により、純資産合計は、862億42百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて11億12百万円増加し、132億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、149億90百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益299億73百万円、減価償却費69億62百万円、売上債権の増加120億16百万円、法人税等の支払額101億47百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億19百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出84億29百万円、関係会社株式売却による収入18億48百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、88億71百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、89億60百万円の支出となりました。これは借入金の返済と配当金の支払等によるものであります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	14.2	15.1	17.1	20.7	23.4	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	56.5	81.0	118.2	105.2	118.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	13.4	9.2	3.3	10.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.9	12.8	12.8	9.2	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的なかつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、期末配当につきましては1株当たり3円とし、さきの1株当たり3円の間配当とあわせ年間で1株当たり6円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として子会社78社及び関連会社21社（平成19年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」（従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を今年度から「ロボット」に変更）、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

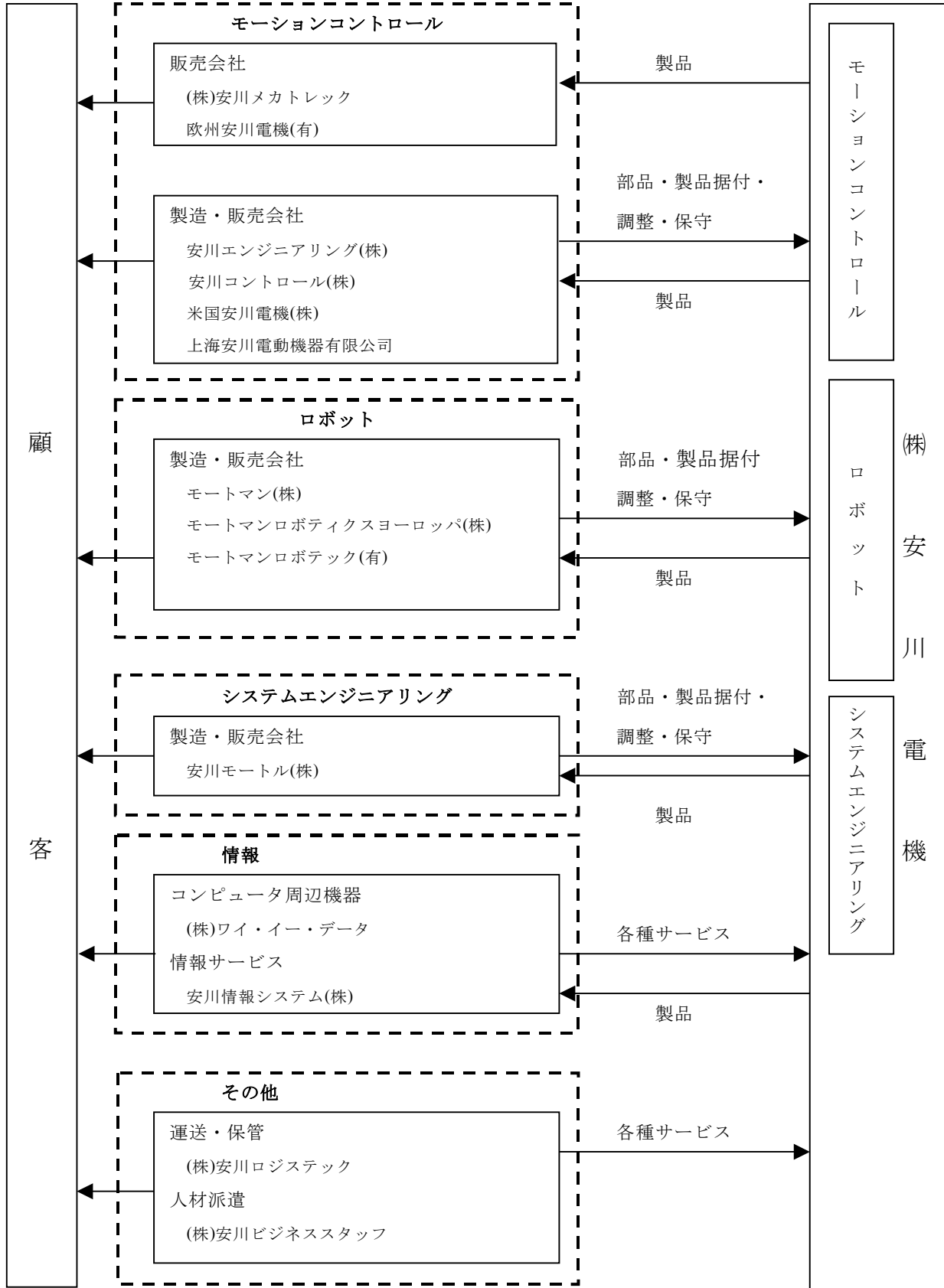
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

なお「ロボット」の主要な会社のうち、シナティクス ソリューションズ㈱を平成18年7月1日付で米国ブルックスオートメーション社に譲渡いたしましたので除外しております。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング㈱ 安川コントロール㈱ ㈱安川メカトロック 米国安川電機㈱ 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン㈱ モートマンロボティクスヨーロッパ㈱ モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、 環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、 パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、 高圧開閉装置、コントロールセンタ、 システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、 中形発電機及び発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル㈱
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	㈱ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム㈱（注）
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	㈱安川ロジステック ㈱安川ビジネススタッフ

（注） ㈱ワイ・イー・データ及び安川情報システム㈱の2社は、東京証券取引所第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。  
主要な会社のみ表示しております。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yaskawa.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気変動リスクに留意しつつ、中期経営計画“ダッシュ100”の2年目にあたる平成19年度を、その目標達成にむけて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、以下の施策実行のスピードを加速してまいります。

まず、ACサーボ・コントローラやインバータ、ロボットなどの主力製品において新製品の市場投入を強力に進め、営業力、開発力、生産力が一体となった総合力を発揮することにより拡販し、事業及びシェアの拡大を図ってまいります。一方で、新世代ロボットなど事業領域の拡大を強化してまいります。

また、建設中のインバータ新工場を今夏に稼働させるなど、生産能力増強及び生産効率向上を図ってまいります。

つぎに、ブランド価値の源泉・基盤となる製品品質については、レベルアップの活動を継続、強化し、全社を挙げてお客様の満足度を一層高める努力をしてまいります。業務品質については、業務の標準化や透明性の高い業務プロセスの確立を進めるとともに、コンプライアンスを推進するなど、引き続き、内部統制システム構築を強化してまいります。

さらに、従業員一人ひとりの能力を一層高め、組織の力を最大限に発揮させることが当社グループの持続的な発展に不可欠であるとの考えに立ち、これまでの人材開発に新たな手法も取り入れながら、人材の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	169,192	66.3	187,760	68.7	18,568
現金及び預金	12,147		13,356		
受取手形及び売掛金	85,012		99,231		
有価証券	53		26		
たな卸資産	58,177		58,136		
繰延税金資産	7,169		6,944		
その他流動資産	7,364		11,063		
貸倒引当金	△732		△998		
固定資産	86,030	33.7	85,419	31.3	△610
有形固定資産	39,656	15.5	39,795	14.6	139
建物及び構築物	17,727		17,703		
機械装置及び運搬具	8,506		9,481		
土地	9,425		7,767		
その他有形固定資産	3,997		4,843		
無形固定資産	8,422	3.3	7,679	2.8	△743
営業権	1,779		1,766		
ソフトウェア	6,088		5,389		
その他無形固定資産	553		522		
投資その他の資産	37,952	14.9	37,945	13.9	△7
投資有価証券	23,840		23,011		
長期貸付金	298		284		
繰延税金資産	11,051		11,790		
その他投資	3,152		3,183		
貸倒引当金	△391		△324		
資産合計	255,222	100.0	273,180	100.0	17,957

科目	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	128,973	50.5	137,278	50.2	8,304
支払手形及び買掛金	65,082		69,318		
短期借入金	30,274		23,111		
1年内償還社債	-		10,000		
未払費用	16,951		19,083		
未払法人税等	4,797		5,600		
役員賞与引当金	-		153		
その他流動負債	11,867		10,010		
固定負債	69,408	27.2	49,659	18.2	△19,748
社債	10,000		-		
新株予約権付社債	14,368		6,200		
長期借入金	7,914		7,439		
退職給付引当金	35,774		34,912		
役員退職慰労引当金	118		701		
その他固定負債	1,232		406		
負債合計	198,382	77.7	186,938	68.4	△11,444
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,090	1.6	-	-	△4,090
(資本の部)					
資本金	15,858	6.2	-	-	△15,858
資本剰余金	11,329	4.4	-	-	△11,329
利益剰余金	20,367	8.0	-	-	△20,367
其他有価証券評価差額金	4,739	1.9	-	-	△4,739
為替換算調整勘定	764	0.3	-	-	△764
自己株式	△309	△0.1	-	-	309
資本合計	52,750	20.7	-	-	△52,750
負債、少数株主持分及び 資本合計	255,222	100.0	-	-	△255,222
(純資産の部)					
株主資本	-	-	73,897	27.1	73,897
資本金	-	-	19,953	7.3	19,953
資本剰余金	-	-	15,489	5.7	15,489
利益剰余金	-	-	38,736	14.2	38,736
自己株式	-	-	△282	△0.1	△282
評価・換算差額等	-	-	6,890	2.5	6,890
其他有価証券評価差額金	-	-	4,619	1.7	4,619
繰延ヘッジ損益	-	-	△8	0	△8
為替換算調整勘定	-	-	2,280	0.8	2,280
少数株主持分	-	-	5,454	2.0	5,454
純資産合計	-	-	86,242	31.6	86,242
負債・純資産合計	-	-	273,180	100.0	273,180

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		平成19年3月期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		対前年比
	金額	百分比	金額	百分比	増減
		%		%	
売上高	322,916	100.0	368,971	100.0	46,054
売上原価	232,052	71.9	264,084	71.6	32,031
売上総利益	90,864	28.1	104,886	28.4	14,022
販売費及び一般管理費	66,377	20.5	71,322	19.3	4,944
営業利益	24,486	7.6	33,564	9.1	9,077
営業外収益	2,042	0.6	1,867	0.5	△175
受取利息及び配当金	293		512		
持分法による投資利益	873		523		
雑収益	876		830		
営業外費用	2,198	0.7	2,048	0.6	△149
支払利息	1,469		1,207		
雑支出	728		841		
経常利益	24,331	7.5	33,383	9.0	9,051
特別利益	447	0.1	3,076	0.8	2,628
固定資産売却益	222		1,069		
関係会社株式売却益	-		1,856		
投資有価証券売却益	80		120		
その他特別利益	144		29		
特別損失	7,492	2.3	6,486	1.7	△1,006
固定資産廃却損	251		398		
投資有価証券評価損	12		727		
退職給付会計基準変更時 差異償却	3,576		-		
減損損失	-		2,167		
事業構造改善費用	2,649		1,845		
その他特別損失	1,003		1,346		
税金等調整前当期純利益	17,286	5.3	29,973	8.1	12,686
法人税、住民税及び事業税	9,617	3.0	10,654	2.9	
過年度法人税等追徴税額	-	-	842	0.2	
過年度未払法人税等戻入額	-	-	△549	△0.1	
法人税等調整額	△2,803	△0.9	△794	△0.2	
少数株主利益	314	0.1	836	0.2	
当期純利益	10,157	3.1	18,982	5.1	8,825

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
	金額
<u>資本剰余金の部</u>	
資本剰余金期首残高	14,001
資本剰余金増加高	
新株予約権の行使による新株の発行	315
自己株式処分差益	1
資本剰余金減少高	
欠損てん補のための取崩高	2,989
資本剰余金期末残高	11,329
<u>利益剰余金の部</u>	
利益剰余金期首残高	7,291
利益剰余金増加高	
当期純利益	10,157
持分法適用会社増加に伴う増加高	36
持分法適用会社減少に伴う増加高	—
資本剰余金取崩による増加高	2,989
利益剰余金減少高	
配当金	—
役員賞与	69
連結子会社減少に伴う減少高	36
利益剰余金期末残高	20,367

連結株主資本等変動計算書

（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
当期変動額					
新株予約権の行使	4,095	4,072			8,167
剰余金の配当			△2,093		△2,093
役員賞与			△169		△169
当期純利益			18,982		18,982
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		87		89	176
連結子会社増加による増加			1,246		1,246
連結子会社増加による減少			△21		△21
連結子会社減少による増加			1,602		1,602
連結子会社減少による減少			△141		△141
持分法適用会社増加による増加			141		141
持分法適用会社減少による増加			89		89
持分法適用会社減少による減少			△1,268		△1,268
株主資本以外の項目の 当期変動額					
当期変動額合計	4,095	4,160	18,368	26	26,650
当期末残高	19,953	15,489	38,736	△282	73,897

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
当期変動額						
新株予約権の行使						8,167
剰余金の配当						△2,093
役員賞与						△169
当期純利益						18,982
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						176
連結子会社増加による増加						1,246
連結子会社増加による減少						△21
連結子会社減少による増加						1,602
連結子会社減少による減少						△141
持分法適用会社増加による増加						141
持分法適用会社減少による増加						89
持分法適用会社減少による減少						△1,268
株主資本以外の項目の 当期変動額	△120	△8	1,516	1,387	1,364	2,751
当期変動額合計	△120	△8	1,516	1,387	1,364	29,401
当期末残高	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	平成19年3月期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	17,286	29,973
2 減価償却費	6,699	6,962
3 減損損失	—	2,167
4 退職給付引当金の増減額	3,351	△1,122
5 投資有価証券売却益	△80	△120
6 関係会社株式売却益	—	△1,856
7 投資有価証券評価損	12	727
8 受取利息及び受取配当金	△293	△512
9 支払利息	1,469	1,207
10 売上債権の増減額	9,069	△12,016
11 たな卸資産の増減額	△4,505	802
12 仕入債務の増減額	△1,742	1,100
13 未払金の増減額	△2,416	△298
14 その他	2,705	△1,300
小計	31,556	25,713
15 利息及び配当金の受取額	307	694
16 利息の支払額	△1,461	△1,270
17 法人税等の支払額	△11,677	△10,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,724	14,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産等の取得による支出	△9,300	△8,429
2 有形固定資産等の売却による収入	433	1,103
3 投資有価証券等の取得による支出	△645	△585
4 投資有価証券等の売却による収入	231	207
5 関係会社株式取得による支出	△257	—
6 関係会社株式売却による収入	—	1,848
7 その他	△191	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,729	△6,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	△8,951	△4,517
2 長期借入による収入	30	3,715
3 長期借入金の返済による支出	△5,877	△6,062
4 配当金の支払額	—	△2,093
5 少数株主への配当金の支払額	△187	△161
6 その他	51	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,934	△8,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	309	226
V 現金及び現金同等物の増加額	△5,630	137
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,906	12,102
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	975
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△173	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	12,102	13,214

**連結財務諸表作成の基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 14社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 8社 （除外） 7社 持分法（新規） 4社 （除外） 9社

2. 会計方針の変更

①当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。

②当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により当連結会計年度発生額125百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額391百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は516百万円減少しております。

③在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更は、当社グループの生産・販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増していることに加え、各四半期毎の損益情報をよりの確に把握する為に行なったものであります。

この変更により従来の方法によった場合に比べて、売上高は4,114百万円、営業利益は313百万円、経常利益は321百万円、税金等調整前当期純利益は318百万円、それぞれ減少しております。

④当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は2,167百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

⑤当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,796百万円であります。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**連結財務諸表に関する注記事項**

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月20日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティク スオート メーション	システムエ ン지니어リ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,909	113,458	41,932	24,783	8,833	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,003	1,254	2,841	2,745	22,122	45,967	△45,967	—
計	150,912	114,713	44,773	27,529	30,955	368,884	△45,967	322,916
営業費用	138,634	104,862	45,032	26,486	29,269	344,286	△45,855	298,430
営業利益又は営業損失	12,278	9,850	△259	1,042	1,686	24,597	△111	24,486
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	96,641	74,525	31,851	21,870	14,884	239,772	15,450	255,222
減価償却費	4,210	1,436	799	203	201	6,851	△152	6,699
資本的支出	4,320	3,262	1,045	233	413	9,276	△121	9,154

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(注) 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

平成19年3月期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエ ン지니어リ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	159,601	126,723	49,487	26,472	6,686	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,331	432	2,681	3,363	18,559	43,369	△43,369	—
計	177,932	127,156	52,169	29,836	25,246	412,340	△43,369	368,971
営業費用	158,100	118,172	50,355	28,643	23,370	378,642	△43,236	335,406
営業利益又は営業損失	19,832	8,983	1,814	1,192	1,875	33,697	△133	33,564
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	104,021	84,052	35,125	22,754	13,260	259,214	13,966	273,180
減価償却費	4,300	1,566	793	215	196	7,071	△109	6,962
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,167	2,167
資本的支出	5,657	1,776	757	280	149	8,621	△169	8,452

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称  
当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
- (注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- (注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております
- (注) 4 当連結会計期間より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。  
なお、これによる影響はありません。
- (注) 5 会計方針の変更
- (1) 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ当連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが66百万円、ロボットが35百万円、システムエンジニアリングが19百万円、情報が13百万円、その他が21百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は従来費用として処理しておりましたが、当連結会計期間より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ当連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが56百万円、ロボットが36百万円、システムエンジニアリングが24百万円、その他が7百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上高はモーションコントロールが2,759百万円、ロボットが1,485百万円、情報が5百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが2,479百万円、ロボットが1,453百万円、情報が4百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが280百万円、ロボットが32百万円、情報が1百万円それぞれ減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

平成18年3月期（自平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,728	50,353	38,235	25,600	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高	47,865	311	371	8,286	56,834	△56,834	—
計	256,593	50,664	38,606	33,886	379,751	△56,834	322,916
営業費用	242,634	46,135	35,017	30,907	354,695	△56,264	298,430
営業利益又は損失	13,959	4,529	3,589	2,978	25,056	△569	24,486
II 資産	174,642	26,419	23,488	19,021	243,571	11,651	255,222

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,331百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 4 当連結会計年度より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

平成19年3月期（自平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,127	50,635	45,505	29,703	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高	53,816	514	288	10,717	65,336	△65,336	—
計	296,944	51,149	45,794	40,420	434,307	△65,336	368,971
営業費用	274,481	46,191	43,350	36,482	400,504	△65,098	335,406
営業利益	22,462	4,958	2,443	3,938	33,803	△238	33,564
II 資産	195,475	22,479	27,929	22,901	268,785	4,395	273,180

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 4 会計方針の変更

- (1) 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計期間の営業費用は、日本が156百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計期間より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計期間の営業費用は、日本が125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上高は米州が641百万円、欧州が2,435百万円、アジ

アが 1, 334 百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が 579 百万円、欧州が 2, 297 百万円  
 アジアが 1, 219 百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が 61 百万円、欧州が 137 百万円、  
 アジアが 114 百万円それぞれ減少しております。

(3) 海外売上高

平成 18 年 3 月期 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	51,286	39,766	58,310	1,985	151,348
II 連結売上高					322,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	1%	47%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注) 4 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「北米」を「米州」として区分したことにより「米州」に含めて記載しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	55,343	46,566	65,249	1,538	168,698
II 連結売上高					368,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	13%	18%	0%	46%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注) 4 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の海外売上高は米州が 613 百万円、欧州が 2, 372 百万円、アジアが 1, 095 百万円、その他が 29 百万円、連結売上高は 4, 114 百万円それぞれ減少しております。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

1株当たり情報

平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		平成19年3月期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	226.51円	1株当たり純資産額	331.94円
1株当たり当期純利益金額	43.18円	1株当たり当期純利益金額	81.12円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	39.72円	1株当たり当期純利益金額	75.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	平成19年3月期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,157	18,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	163	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(163)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,994	18,982
期中平均株式数(千株)	231,473	234,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち社債発行費(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	20,136	18,105
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,136)	(18,105)
希薄化効果を有してないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
流動資産	100,930	57.3	114,136	61.5	13,205
現金及び預金	6,304		6,219		
受取手形	6,140		8,323		
売掛金	48,757		59,008		
製品	13,801		13,759		
半製品	862		750		
原材料	4,291		4,106		
仕掛品	5,065		5,095		
前渡金	237		236		
繰延税金資産	2,545		2,486		
未収金	2,127		2,526		
短期貸付金	6,786		4,928		
その他流動資産	4,028		6,716		
貸倒引当金	△17		△21		
固定資産	75,288	42.7	71,515	38.5	△3,773
有形固定資産	27,226	15.5	24,196	13.0	△3,030
建物	10,304		10,022		
構築物	713		669		
機械装置	5,867		6,293		
車輛運搬具	23		47		
工具	1,096		1,244		
器具・備品	555		524		
土地	8,442		4,517		
建設仮勘定	223		876		
無形固定資産	6,415	3.6	5,567	3.0	△847
施設利用権	3		3		
ソフトウェア	5,843		5,190		
その他無形固定資産	568		374		
投資その他の資産	41,646	23.6	41,751	22.5	104
投資有価証券	17,629		17,026		
関係会社株式	14,367		14,292		
出資金	1		1		
関係会社出資金	2,684		2,683		
長期貸付金	1,329		867		
繰延税金資産	7,999		8,588		
その他投資	1,823		1,768		
貸倒引当金	△4,189		△3,477		
資産合計	176,219	100.0	185,651	100.0	9,432

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月20日現在)		対前年比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	81,823	46.4	92,843	50.0	11,019
支払手形	4,419		4,729		
買掛金	41,501		43,931		
短期借入金	12,146		9,704		
一年内償還社債	—		10,000		
未払金	2,206		2,180		
未払費用	9,963		10,610		
未払法人税等	1,806		1,944		
前受金	1,099		879		
預り金	8,515		8,486		
役員賞与引当金	—		85		
その他流動負債	165		291		
固定負債	58,996	33.5	38,682	20.8	△20,313
社債	10,000		—		
新株予約権付社債	14,368		6,200		
長期借入金	6,314		5,800		
退職給付引当金	27,166		26,239		
役員退職慰労引当金	—		443		
債務保証損失引当金	1,147		—		
負債合計	140,819	79.9	131,525	70.8	△9,293
(資本の部)					
資本金	15,858	9.0	—		△15,858
資本剰余金	11,329	6.4	—		△11,329
資本準備金	11,326		—		
その他資本剰余金	2		—		
自己株式処分差益	2		—		
利益剰余金	3,803	2.2	—		△3,803
当期末処分利益	3,803		—		
その他有価証券評価差額金	4,536	2.6	—		△4,536
自己株式	△128	△0.1	—		128
資本合計	35,399	20.1	—		△35,399
負債及び資本合計	176,219	100.0	—		△176,219
(純資産の部)					
株主資本	—		49,653	26.8	49,653
資本金	—		19,953	10.8	19,953
資本剰余金	—		15,403	8.3	15,403
資本準備金	—		15,399		
その他資本剰余金	—		3		
利益剰余金	—		14,486	7.8	14,486
その他利益剰余金	—		14,486		
繰越利益剰余金	—		14,486		
自己株式	—		△189	△0.1	△189
評価・換算差額等	—		4,472	2.4	4,472
その他有価証券評価差額金	—		4,492	2.4	4,492
繰延ヘッジ損益	—		△20	△0.0	△20
純資産合計	—		54,125	29.2	54,125
負債・純資産合計	—		185,651	100.0	185,651

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		平成19年3月期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
		%		%	
売上高	189,518	100.0	216,268	100.0	26,750
売上原価	147,560	77.9	167,600	77.5	20,039
売上総利益	41,957	22.1	48,668	22.5	6,710
販売費及び一般管理費	33,810	17.8	34,528	16.0	718
営業利益	8,146	4.3	14,139	6.5	5,992
営業外収益	6,298	3.3	6,755	3.1	456
受取利息・配当金	6,221		6,551		
雑収益	77		203		
営業外費用	1,398	0.7	1,067	0.5	△331
支払利息	423		317		
社債利息	166		166		
債権売却損	354		216		
為替差損	19		146		
雑損失	435		220		
経常利益	13,047	6.9	19,828	9.1	6,781
特別利益	336	0.2	4,262	2.0	3,925
固定資産売却益	210		27		
投資有価証券売却益	77		55		
関係会社株式売却益	—		1,764		
貸倒引当金戻入益	—		1,313		
債務保証損失引当金戻入益	—		1,101		
その他特別利益	47		0		
特別損失	7,145	3.8	7,812	3.6	667
固定資産廃却損	195		277		
投資有価証券評価損	0		648		
関係会社株式評価損	299		253		
退職給付会計基準変更時差異償却	3,010		—		
減損損失	—		4,140		
事業構造改善費用	2,756		1,731		
その他特別損失	883		761		
税引前当期純利益	6,238	3.3	16,277	7.5	10,039
法人税、住民税及び事業税	3,759	2.0	3,673	1.7	△86
過年度法人税等追徴税額	—		779	0.4	779
過年度未払法人税等戻入額	—		△549	△0.3	△549
法人税等調整額	△1,324	△0.7	△486	△0.2	838
当期純利益	3,803	2.0	12,860	5.9	9,056
当期末処分利益	3,803		—		



利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益 合計		3,803
II 利益処分類		3,803
1. 株主配当金	1,396	
2. 取締役賞与金	82	1,478
III 次期繰越利益		2,324

株主資本等変動計算書

(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前期末残高	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862	
当期変動額									
新株予約権の行使	4,095	4,072		4,072				8,167	
剰余金の配当					△2,094	△2,094		△2,094	
役員賞与					△82	△82		△82	
当期純利益					12,860	12,860		12,860	
自己株式の取得							△61	△61	
自己株式の処分			0	0			0	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	4,095	4,072	0	4,073	10,682	10,682	△60	18,791	
当期末残高	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	4,536	—	4,536	35,399
当期変動額				
新株予約権の行使				8,167
剰余金の配当				△2,094
役員賞与				△82
当期純利益				12,860
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△44	△20	△64	△64
当期変動額合計	△44	△20	△64	18,726
当期末残高	4,492	△20	4,472	54,125

### 重要な会計方針の変更

- (1) 当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。  
この変更により従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。  
この変更により当期発生額98百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額344百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ98百万円減少し、税引前当期純利益は443百万円減少しております。
- (3) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。  
これにより、税引前当期純利益は4,140百万円減少しております。  
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
- (4) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。  
これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,146百万円であります。  
なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。